

# 進む介護ロボット普及事業

## 施設に貸与し効果を検証

神奈川県は昨年度から、介護ロボットなどを産官学が連携して普及させる「介護・医療分野ロボット普及推進事業」に取り組んでいる。この事業を一貫して推進してきた公明党神奈川県

議団(鈴木秀志団長)は18日、県から委託されて事業を実施している横浜市内の社団法人「かながわ福祉サービス振興会」を訪れ、事業の現状などについて関係者と意見を交わした。

ロボットを効果的に利用するためには単に導入するだけではなく、ロボット利用の方法や効果的な介護者の関わりなど、「誰に対してどのように使うか」といった運用技術の重要性が明確になったという。

鈴木団長らは、福祉関係者や企業、大学など県が連携して介護ロボットの普及を推進するよう公明党が提案し、同事業が立ち上げられた経緯を紹介した上で、今後も介護現場のニーズに合ったロボット技術の開発や普及に力を注いでいく意向を表明。

介護・医療分野ロボット普及推進事業は、将来の人手不足が予想される介護・福祉分野における問題解決や県内ロボット関係産業を育成するため、介護・福祉施設に介護ロボット

### 神奈川県

トを無償で貸与し、その有効性や課題を検証するもの。

昨年度は9月末から12月末までの3カ月間、認知症予防用など4機種の介護ロボットを県内の特別養護老人ホームなど7施設で試験的に導入。介護スタッフの負担軽減や高齢者の自立支援の可能性について評価するとともに、介



介護・医療分野ロボット普及推進事業について関係者と意見を交わす党神奈川県議団(左側)

またアンケートから、導入後の機能面のメリットや費用対効果、安全性の保証など、介護分野における有効なロボットに関する情報が、現場の介護スタッフにはまだ十分に伝わっていないことも判明した。

## 来月29日に推進シンポ開く

その一環として、党県議団が専門家や関係者らを招き、11月29日に横浜市内で「介護・福祉ロボットシンポジウム」を開催する予定であることを伝える、積極的な参加と協力を求めた。

## ガイドライン作成へ

## 人材育成や運用技術の強化も

入。介護スタッフの負担軽減や高齢者の自立支援の可能性について評価するとともに、介

護スタッフのロボットに対する意識調査も行った。

同振興会の瀬戸恒彦専務理事によれば、昨年度の実施結果から、

入効果を上げるためのガイドラインの作成や、機能を有効に引き

出す技術を習得した人材を育成する教育・研修など、ロボットの運用技術面の強化にも努めている」と説明した。